

津市監第145号
平成29年8月18日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 田 中 千 福

平成28年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 28 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成28年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成28年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成28年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成28年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	41
(2)	平成28年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	43
(3)	平成28年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	47
(4)	平成28年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	50
(5)	平成28年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況	52
(6)	平成28年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	54
(7)	平成28年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	57
(8)	平成28年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	61
(9)	平成28年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	63
(10)	平成28年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	65

4 平成28年度津市財産に関する調書の概要	66
（1）公有財産	66
（2）物品	67
（3）債権	67
（4）基金	68
参 考 資 料	69

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの
「△」・・・金額、比率において、負数のもの
「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 28 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 28 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 28 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 28 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成 28 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 28 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 28 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 28 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 28 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 28 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 28 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 28 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 28 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 28 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 29 年 7 月 7 日から同年 8 月 14 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 平成 28 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

平成 28 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	2,284 億 2,810 万 1,451 円
歳出	2,259 億 2,170 万 7,116 円
歳入歳出差引額	25 億 639 万 4,335 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、モーターボート競走事業特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、モーターボート競走事業会計へ引き継ぎ、簡易水道事業特別会計については、簡易水道事業を水道事業へ統合したことに伴い、水道事業会計へ引き継ぎ、その他の会計については、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一般会計	114,247,371,195	109,382,921,023	108,921,428,365	461,492,658	
特別会計	122,399,963,000	119,045,180,428	117,000,278,751	2,044,901,677	
モーターボート競走事業	53,592,265,000	50,135,419,402	49,442,734,283	692,685,119	
保国 険民 事健 業康	事業勘定	32,278,561,000	32,230,015,452	31,406,322,529	823,692,923
	直営診療 業康施設勘定	61,411,000	60,845,852	60,845,665	187
介護保険事業	27,295,235,000	27,460,634,694	27,031,144,773	429,489,921	
後期高齢者医療事業	6,079,794,000	6,083,772,526	6,040,640,440	43,132,086	
市営浄化槽事業	334,062,000	328,348,085	328,344,717	3,368	
簡易水道事業	1,055,213,000	1,043,676,155	998,033,151	45,643,004	
農業集落排水事業	549,854,000	545,872,902	545,872,780	122	
土地区画整理事業	1,058,575,000	1,051,737,912	1,051,737,574	338	
住宅新築資金等 貸付事業	94,432,000	104,343,968	94,096,292	10,247,676	
棕本財産区	561,000	513,480	506,547	6,933	
計	236,647,334,195	228,428,101,451	225,921,707,116	2,506,394,335	

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 108 億 6,623 万 4 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳	入	2,175 億 6,186 万 7,451 円
歳	出	2,150 億 5,547 万 3,116 円
歳入歳出差引額		25 億 639 万 4,335 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	
	歳 入	歳 出		
一般会計	109,229,893,023	98,240,764,365	10,989,128,658	
特別会計	108,331,974,428	116,814,708,751	△ 8,482,734,323	
モーターボート競走事業	50,135,419,402	49,342,734,283	792,685,119	
保国 険民 事健 業康	事業勘定	30,036,889,452	31,373,780,529	△ 1,336,891,077
	直営診療 施設勘定	28,303,852	60,845,665	△ 32,541,813
介護保険事業	23,682,321,694	27,031,144,773	△ 3,348,823,079	
後期高齢者医療事業	2,774,050,526	6,040,640,440	△ 3,266,589,914	
市営浄化槽事業	180,540,085	328,344,717	△ 147,804,632	
簡易水道事業	633,651,155	998,033,151	△ 364,381,996	
農業集落排水事業	136,323,902	545,872,780	△ 409,548,878	
土地区画整理事業	619,616,912	1,051,737,574	△ 432,120,662	
住宅新築資金等 貸付事業	104,343,968	41,368,292	62,975,676	
棕本財産区	513,480	206,547	306,933	
計	217,561,867,451	215,055,473,116	2,506,394,335	

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成28年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	モーターボート 競走事業	100,000,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,193,126,000	
	住宅新築資金等 貸付事業	52,728,000	介護保険事業	3,778,313,000	
	棕 本 財 産 区	300,000	後期高齢者医療事業	3,309,722,000	
			市営浄化槽事業	147,808,000	
			簡易水道事業	410,025,000	
			農業集落排水事業	409,549,000	
			土地区画整理事業	432,121,000	
小 計	153,028,000		10,680,664,000		
特 別 会 計	モーターボート 競走事業		一 般 会 計	100,000,000	
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一 般 会 計	2,193,126,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	32,542,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	32,542,000		
	介護保険事業	一 般 会 計	3,778,313,000		
	後期高齢者医療事業	一 般 会 計	3,309,722,000		
	市営浄化槽事業	一 般 会 計	147,808,000		
	簡易水道事業	一 般 会 計	410,025,000		
	農業集落排水事業	一 般 会 計	409,549,000		
	土地区画整理事業	一 般 会 計	432,121,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一 般 会 計	52,728,000
	棕 本 財 産 区			一 般 会 計	300,000
小 計	10,713,206,000		185,570,000		
合 計	10,866,234,000		10,866,234,000		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に110,008,000円、下水道事業会計に5,775,656,000円、農業共済事業会計に81,735,000円を繰り出している。

(2) 決算の前年度比較

平成 28 年度の総計決算額を平成 27 年度と比較すると、表 4 のとおりで、歳入が 8 億 7,652 万 3 千円 (0.4%) 増加し、歳出が 2 億 9,830 万 3 千円 (0.1%) 減少している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が 61 億 1,212 万 4 千円 (5.3%) 減少し、歳出が 55 億 5,386 万 6 千円 (4.9%) 減少している。

次に、特別会計を見ると、歳入の総額が 69 億 8,864 万 8 千円 (6.2%) 増加し、歳出の総額が 52 億 5,556 万 3 千円 (4.7%) 増加している。

その特別会計において、歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主なものは、モーターボート競走事業特別会計で歳入が 56 億 1,690 万 3 千円 (12.6%)、歳出が 49 億 4,718 万 1 千円 (11.1%)、介護保険事業特別会計で歳入が 8 億 1,262 万 4 千円 (3.0%)、歳出が 6 億 1,543 万 8 千円 (2.3%) それぞれ増加した。一方、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で歳入が 8 億 1,414 万 3 千円 (2.5%)、歳出が 16 億 3,443 万 9 千円 (4.9%) 減少した。

平成 28 年度の純計決算額を平成 27 年度と比較すると、表 5 のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が 10 億 1,101 万 4 千円 (0.5%) 増加し、歳出が 1 億 6,381 万 2 千円 (0.1%) 減少している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入						
	平成28年度		平成27年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	109,382,921	47.9	115,495,045	50.8	△ 6,112,124	△ 5.3	
特別会計	119,045,180	52.1	112,056,532	49.2	6,988,648	6.2	
モーターボート競走事業	50,135,419	21.9	44,518,516	19.6	5,616,903	12.6	
国民健康事業	事業勘定	32,230,015	14.2	33,044,158	14.5	△ 814,143	△ 2.5
	直営診療施設勘定	60,846	0.0	26,186	0.0	34,660	132.4
介護保険事業	27,460,635	12.0	26,648,011	11.7	812,624	3.0	
後期高齢者医療事業	6,083,773	2.7	5,790,503	2.5	293,270	5.1	
市営浄化槽事業	328,348	0.1	184,695	0.1	143,653	77.8	
簡易水道事業	1,043,676	0.5	755,184	0.3	288,492	38.2	
農業集落排水事業	545,873	0.2	552,203	0.2	△ 6,330	△ 1.1	
土地区画整理事業	1,051,738	0.5	419,449	0.2	632,289	150.7	
住宅新築資金等貸付事業	104,344	0.0	117,199	0.1	△ 12,855	△ 11.0	
棕本財産区	513	0.0	428	0.0	85	19.9	
合 計	228,428,101	100.0	227,551,578	100.0	876,523	0.4	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成28年度		平成27年度		対前年度決算		平成28年度	平成27年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
108,921,428	48.2	114,475,294	50.6	△ 5,553,866	△ 4.9	461,493	1,019,751	△ 558,258
117,000,279	51.8	111,744,716	49.4	5,255,563	4.7	2,044,902	311,816	1,733,086
49,442,734	21.9	44,495,553	19.7	4,947,181	11.1	692,685	22,963	669,722
31,406,323	14.0	33,040,762	14.6	△ 1,634,439	△ 4.9	823,693	3,396	820,297
60,846	0.0	26,186	0.0	34,660	132.4	0	0	0
27,031,145	12.0	26,415,707	11.7	615,438	2.3	429,490	232,305	197,185
6,040,640	2.7	5,749,500	2.5	291,140	5.1	43,132	41,003	2,129
328,345	0.1	184,692	0.1	143,653	77.8	3	3	0
998,033	0.4	755,182	0.3	242,851	32.2	45,643	1	45,642
545,873	0.2	552,192	0.2	△ 6,319	△ 1.1	0	11	△ 11
1,051,738	0.5	419,449	0.2	632,289	150.7	0	0	0
94,096	0.0	105,072	0.0	△ 10,976	△ 10.4	10,248	12,127	△ 1,879
507	0.0	421	0.0	86	20.4	7	7	0
225,921,707	100.0	226,220,010	100.0	△ 298,303	△ 0.1	2,506,394	1,331,567	1,174,827

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	平成28年度		平成27年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	109,229,893	50.2	115,434,656	53.3	△ 6,204,763	△ 5.4	
特別会計	108,331,974	49.8	101,116,196	46.7	7,215,778	7.1	
モーターボート競走事業	50,135,419	23.0	44,518,516	20.6	5,616,903	12.6	
保国 険民 事健 業康	事業勘定	30,036,889	13.8	30,265,752	14.0	△ 228,863	△ 0.8
	直営診療 施設勘定	28,304	0.0	11,003	0.0	17,301	157.2
介護保険事業	23,682,322	10.9	22,999,187	10.6	683,135	3.0	
後期高齢者 医療事業	2,774,051	1.3	2,535,152	1.2	238,899	9.4	
市営浄化槽事業	180,540	0.1	133,355	0.1	47,185	35.4	
簡易水道事業	633,651	0.3	355,159	0.2	278,492	78.4	
農業集落排水 事業	136,324	0.1	134,743	0.1	1,581	1.2	
土地区画整理 事業	619,617	0.3	45,702	0.0	573,915	—	
住宅新築資金等 貸付事業	104,344	0.0	117,199	0.1	△ 12,855	△ 11.0	
棕本財産区	513	0.0	428	0.0	85	19.9	
合 計	217,561,867	100.0	216,550,853	100.0	1,011,014	0.5	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成28年度		平成27年度		対前年度決算		平成28年度	平成27年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
98,240,764	45.7	103,550,141	48.1	△ 5,309,377	△ 5.1	10,989,129	11,884,515	△ 895,386
116,814,709	54.3	111,669,144	51.9	5,145,565	4.6	△ 8,482,734	△ 10,552,948	2,070,214
49,342,734	22.9	44,495,553	20.7	4,847,181	10.9	792,685	22,963	769,722
31,373,781	14.5	33,025,579	15.3	△ 1,651,798	△ 5.0	△ 1,336,891	△ 2,759,827	1,422,936
60,846	0.0	26,186	0.0	34,660	132.4	△ 32,542	△ 15,183	△ 17,359
27,031,145	12.6	26,415,707	12.3	615,438	2.3	△ 3,348,823	△ 3,416,519	67,696
6,040,640	2.8	5,749,500	2.7	291,140	5.1	△ 3,266,590	△ 3,214,348	△ 52,242
328,345	0.2	184,692	0.1	143,653	77.8	△ 147,805	△ 51,337	△ 96,468
998,033	0.5	755,182	0.4	242,851	32.2	△ 364,382	△ 400,024	35,642
545,873	0.3	552,192	0.3	△ 6,319	△ 1.1	△ 409,549	△ 417,449	7,900
1,051,738	0.5	419,449	0.2	632,289	150.7	△ 432,121	△ 373,747	△ 58,374
41,368	0.0	44,983	0.0	△ 3,615	△ 8.0	62,976	72,216	△ 9,240
207	0.0	121	0.0	86	71.1	307	307	0
215,055,473	100.0	215,219,285	100.0	△ 163,812	△ 0.1	2,506,394	1,331,567	1,174,827

(3) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、平成28年度の歳入総額1,093億8,292万1千円、歳出総額1,089億2,142万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は4億6,149万3千円の黒字となり、平成27年度の10億1,975万1千円に比べ5億5,825万8千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,518万8千円を差し引いた実質収支は、1億2,630万5千円の黒字となっており、前年度実質収支5億6,021万3千円を差し引いた単年度収支は、4億3,390万9千円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、平成28年度の歳入総額1,190億4,518万円、歳出総額1,170億27万9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は20億4,490万2千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も、20億4,490万2千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支3億1,181万6千円を差し引いた単年度収支は、17億3,308万5千円の黒字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額 A	109,382,921	115,495,045	119,045,180	112,056,532	228,428,101	227,551,578
歳 出 総 額 B	108,921,428	114,475,294	117,000,279	111,744,716	225,921,707	226,220,010
形式収支(A-B) C	461,493	1,019,751	2,044,902	311,816	2,506,394	1,331,567
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	335,188	459,538	0	0	335,188	459,538
実質収支(C-D) E	126,305	560,213	2,044,902	311,816	2,171,206	872,029
前年度実質収支 F	560,213	540,595	311,816	632,271	872,029	1,172,865
単年度収支(E-F) G	△ 433,909	19,618	1,733,085	△ 320,455	1,299,177	△ 300,836

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

(4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成28年度の財政力指数は0.74、単年度指数（注2）は0.73となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成28年度の実質収支額は1億3,655万3千円、標準財政規模は667億5,335万8千円で、実質収支比率は0.2パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成28年度は94.0パーセントで、平成27年度と比較して3.3ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成28年度は12.9パーセントであり、平成27年度と比較して0.5ポイント上昇している。

表7 財政分析指標

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額(千円)	35,453,895	34,906,264	33,700,011	33,569,735
基準財政需要額(千円)	48,665,867	47,219,575	45,379,634	44,412,097
標準財政規模(千円)	66,753,358	67,207,329	67,151,544	67,006,267
財政力指数	0.74	0.75	0.75	0.75
単年度指数	0.73	0.74	0.74	0.76
実質収支比率(%)	0.2	0.9	0.8	2.8
経常収支比率(%)	94.0	90.7	91.4	90.7
公債費負担比率(%)	12.9	12.4	13.9	14.7

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、平成27年度と比較すると、義務的経費が9億9,884万1千円(1.9%)増加し、投資的経費が50億538万8千円(23.7%)減少し、その他の経費が9億7,701万9千円(2.3%)減少している。

平成28年度において義務的経費が増加した主な理由は、扶助費及び公債費が増加したことによるもので、投資的経費が減少した主な理由は、普通建設事業費が減少したことによるものであり、その他の経費が減少した主な理由は、補助費等及び繰出金が減少したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は48.1パーセントで、平成27年度と比較すると、2.9ポイント上昇しており、投資的経費は14.7パーセントで、平成27年度と比較すると3.7ポイント低下しており、その他の経費は37.2パーセントで、平成27年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%・P)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	19,615,129	17.9	19,843,306	17.3	△ 228,177	0.6
	扶 助 費	23,322,521	21.3	22,309,695	19.5	1,012,826	1.8
	公 債 費	9,807,824	8.9	9,593,632	8.4	214,192	0.5
	計	52,745,474	48.1	51,746,633	45.2	998,841	2.9
投資的経費	普通建設事業費	15,784,240	14.4	19,660,831	17.1	△ 3,876,591	△ 2.7
	うち単独事業費	12,434,753	11.3	10,992,296	9.6	1,442,457	1.7
	災害復旧事業費	322,419	0.3	1,451,216	1.3	△ 1,128,797	△ 1.0
	計	16,106,659	14.7	21,112,047	18.4	△ 5,005,388	△ 3.7
その他の経費	物 件 費	18,148,728	16.6	18,148,278	15.8	450	0.8
	維持補修費	940,585	0.9	943,891	0.8	△ 3,306	0.1
	補助費等	10,962,804	10.0	11,342,523	9.9	△ 379,719	0.1
	積 立 金	365,243	0.3	634,565	0.6	△ 269,322	△ 0.3
	投資及び 出資金・貸付金	90,100	0.1	112,100	0.1	△ 22,000	0.0
	繰 出 金	10,222,820	9.3	10,525,942	9.2	△ 303,122	0.1
	計	40,730,280	37.2	41,707,299	36.4	△ 977,019	0.8
合 計	109,582,413	100.0	114,565,979	100.0	△ 4,983,566	0.0	

2 平成 28 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳 入

一般会計の款別歳入の収入済額の状況は、表 9 のとおりで、平成 28 年度歳入の収入済額は、1,093 億 8,292 万 1 千円で、予算現額に対する収入率は、95.7 パーセントで、平成 27 年度と比較すると、1.7 ポイント低下し、調定額に対する収入率は、97.8 パーセントで、平成 27 年度と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

収入済額は、平成 27 年度と比較すると、61 億 1,212 万 4 千円(5.3%)減少しており、増加した主なものは、繰入金 13 億 220 万 3 千円(79.0%)である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金 11 億 4,027 万 8 千円(7.5%)、市債 44 億 3,330 万円(26.6%)である。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は501億2,883万7千円で、構成比は45.8パーセントとなり、平成27年度と比較すると、5億9,547万9千円(1.2%)増加し、構成比は2.9ポイント上昇している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は592億5,408万4千円で、構成比は54.2パーセントとなり、平成27年度と比較すると、67億760万4千円(10.2%)減少し、構成比は2.9ポイント低下している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は2億3,125万9千円、収入未済額は22億487万7千円となっており、調定額に対する構成比を平成27年度と比較すると、不納欠損額は0.2パーセントで0.2ポイント低下しており、収入未済額は2.0パーセントで0.1ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成28年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	40,281,626	42,353,608	40,892,150	101.5	96.5
地 方 譲 与 税	933,567	958,098	958,098	102.6	100.0
利 子 割 交 付 金	57,600	71,457	71,457	124.1	100.0
配 当 割 交 付 金	250,000	174,930	174,930	70.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	103,059	103,059	137.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,477,000	4,765,049	4,765,049	106.4	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	306,600	313,817	313,817	102.4	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	248,000	255,390	255,390	103.0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	46,413	46,413	46,413	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	175,316	175,316	175,316	100.0	100.0
地 方 交 付 税	18,583,661	19,005,423	19,005,423	102.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	42,357	42,357	94.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,837,663	1,664,322	1,567,473	85.3	94.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,967,713	2,633,239	2,057,867	104.6	78.1
国 庫 支 出 金	16,061,356	14,101,518	14,101,518	87.8	100.0
県 支 出 金	7,113,042	7,010,157	7,010,157	98.6	100.0
財 産 収 入	265,702	298,354	297,502	112.0	99.7
寄 附 金	17,654	19,714	19,714	111.7	100.0
繰 入 金	6,206,051	2,950,332	2,950,332	47.5	100.0
繰 越 金	1,019,751	1,019,751	1,019,751	100.0	100.0
諸 収 入	1,251,456	1,625,652	1,324,048	105.8	81.4
市 債	13,027,200	12,231,100	12,231,100	93.9	100.0
合 計	114,247,371	111,819,057	109,382,921	95.7	97.8

比較表

(単位:千円・%)

平成27年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
40,502,365	43,102,239	41,112,958	101.5	95.4	△ 220,808	△ 0.5
943,001	1,161,028	1,161,028	123.1	100.0	△ 202,930	△ 17.5
97,000	86,330	86,330	89.0	100.0	△ 14,873	△ 17.2
290,000	293,207	293,207	101.1	100.0	△ 118,277	△ 40.3
30,000	266,047	266,047	886.8	100.0	△ 162,988	△ 61.3
4,950,000	5,310,284	5,310,284	107.3	100.0	△ 545,235	△ 10.3
310,000	323,081	323,081	104.2	100.0	△ 9,264	△ 2.9
210,000	284,174	284,174	135.3	100.0	△ 28,784	△ 10.1
47,226	47,226	47,226	100.0	100.0	△ 813	△ 1.7
168,608	168,608	168,608	100.0	100.0	6,708	4.0
19,025,388	19,508,164	19,508,164	102.5	100.0	△ 502,741	△ 2.6
45,000	45,922	45,922	102.0	100.0	△ 3,565	△ 7.8
1,948,513	1,755,305	1,655,215	84.9	94.3	△ 87,742	△ 5.3
1,994,553	2,640,378	2,039,496	102.3	77.2	18,371	0.9
15,571,987	15,241,796	15,241,796	97.9	100.0	△ 1,140,278	△ 7.5
6,529,816	6,561,421	6,561,421	100.5	100.0	448,736	6.8
210,588	232,519	231,328	109.8	99.5	66,174	28.6
28,945	29,164	29,164	100.8	100.0	△ 9,450	△ 32.4
6,012,013	1,648,129	1,648,129	27.4	100.0	1,302,203	79.0
1,622,510	1,622,509	1,622,509	100.0	100.0	△ 602,758	△ 37.1
1,080,343	1,482,072	1,194,559	110.6	80.6	129,489	10.8
16,905,500	16,664,400	16,664,400	98.6	100.0	△ 4,433,300	△ 26.6
118,523,356	118,474,004	115,495,045	97.4	97.5	△ 6,112,124	△ 5.3

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	40,892,150	37.4	41,112,958	35.6	△ 220,808	1.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,567,473	1.4	1,655,215	1.4	△ 87,742	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,057,867	1.9	2,039,496	1.8	18,371	0.1
	財 産 収 入	297,502	0.3	231,328	0.2	66,174	0.1
	寄 附 金	19,714	0.0	29,164	0.0	△ 9,450	0.0
	繰 入 金	2,950,332	2.7	1,648,129	1.4	1,302,203	1.3
	繰 越 金	1,019,751	0.9	1,622,509	1.4	△ 602,758	△ 0.5
	諸 収 入	1,324,048	1.2	1,194,559	1.0	129,489	0.2
	計	50,128,837	45.8	49,533,358	42.9	595,479	2.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	958,098	0.9	1,161,028	1.0	△ 202,930	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	71,457	0.1	86,330	0.1	△ 14,873	0.0
	配 当 割 交 付 金	174,930	0.2	293,207	0.3	△ 118,277	△ 0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103,059	0.1	266,047	0.2	△ 162,988	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,765,049	4.3	5,310,284	4.6	△ 545,235	△ 0.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	313,817	0.3	323,081	0.3	△ 9,264	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	255,390	0.2	284,174	0.2	△ 28,784	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	46,413	0.0	47,226	0.0	△ 813	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	175,316	0.2	168,608	0.1	6,708	0.1
	地 方 交 付 税	19,005,423	17.4	19,508,164	16.9	△ 502,741	0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,357	0.0	45,922	0.0	△ 3,565	0.0
	国 庫 支 出 金	14,101,518	12.9	15,241,796	13.2	△ 1,140,278	△ 0.3
	県 支 出 金	7,010,157	6.4	6,561,421	5.7	448,736	0.7
	市 債	12,231,100	11.2	16,664,400	14.4	△ 4,433,300	△ 3.2
計	59,254,084	54.2	65,961,688	57.1	△ 6,707,604	△ 2.9	
合 計	109,382,921	100.0	115,495,045	100.0	△ 6,112,124	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	111,819,057	100.0	118,474,004	100.0	△ 6,654,947	△ 5.6
収 入 済 額	109,382,921	97.8	115,495,045	97.5	△ 6,112,124	△ 5.3
不 納 欠 損 額	231,259	0.2	441,551	0.4	△ 210,292	△ 47.6
市 税	219,393	0.2	437,269	0.4	△ 217,876	△ 49.8
分担金及び負担金	9,141	0.0	4,199	0.0	4,942	117.7
使用料及び手数料	2,397	0.0	18	0.0	2,379	—
諸 収 入	328	0.0	64	0.0	264	412.5
収 入 未 済 額	2,204,877	2.0	2,537,407	2.1	△ 332,530	△ 13.1
市 税	1,242,066	1.1	1,552,011	1.3	△ 309,945	△ 20.0
分担金及び負担金	87,708	0.1	95,891	0.1	△ 8,183	△ 8.5
使用料及び手数料	572,975	0.5	600,865	0.5	△ 27,890	△ 4.6
財 産 収 入	851	0.0	1,191	0.0	△ 340	△ 28.5
諸 収 入	301,277	0.3	287,450	0.2	13,827	4.8

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の37.4パーセントを占める市税の収入済額は、408億9,215万円
で、平成27年度より2億2,080万8千円（0.5%）減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	40,281,626	42,353,608	40,892,150	219,393	1,242,066
平成27年度	40,502,365	43,102,239	41,112,958	437,270	1,552,011
増 減 額	△ 220,739	△ 748,631	△ 220,808	△ 217,877	△ 309,945

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成27年度より1億9,838万9千円減少し、404億5,746万8千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成27年度より2,241万9千円減少し、4億3,468万2千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成27年度より0.1ポイント上昇し、99.2パーセントとなり、滞納繰越分は平成27年度より5.8ポイント上昇し、27.9パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
現年度分	市 民 税	19,308,011	99.4	19,947,297	99.3	△ 639,286	0.1
	固 定 資 産 税	16,500,124	98.9	16,066,849	98.8	433,275	0.1
	軽 自 動 車 税	682,576	98.1	580,370	98.4	102,206	△ 0.3
	市 た ば こ 税	1,755,127	100.0	1,833,690	100.0	△ 78,563	0.0
	入 湯 税	45,367	100.0	44,986	100.0	381	0.0
	都 市 計 画 税	2,166,263	98.9	2,132,741	98.8	33,522	0.1
	特別土地保有税	0	0.0	49,925	100.0	△ 49,925	△ 100.0
	計	40,457,468	99.2	40,655,857	99.1	△ 198,389	0.1
滞納繰越分	市 民 税	177,120	30.4	196,601	28.6	△ 19,481	1.8
	固 定 資 産 税	219,919	26.5	221,294	18.7	△ 1,375	7.8
	軽 自 動 車 税	8,666	24.6	9,284	23.3	△ 618	1.3
	入 湯 税	0	0.0	433	100.0	△ 433	△ 100.0
	都 市 計 画 税	28,977	26.5	29,488	18.7	△ 511	7.8
	計	434,682	27.9	457,101	22.1	△ 22,419	5.8
合 計	40,892,150	96.5	41,112,958	95.4	△ 220,808	1.1	

次に、平成28年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成27年度より2億1,787万6千円減少し、件数は2,948件で、平成27年度より681件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税4,828万4千円、固定資産税・都市計画税1億6,736万7千円で、市税の不納欠損額全体の98.3パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分			滞納処分の執行停止後3年を経過したものの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		消滅時効(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計	
			滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの							
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	個 人	普通徴収	211	10,914	118	6,677	38	1,430	719	23,150	1,086	42,170
		特別徴収	5	705	5	369	19	627	12	484	41	2,184
	法人	20	1,213	0	0	33	1,863	19	853	72	3,929	
計			236	12,832	123	7,046	90	3,920	750	24,487	1,199	48,284
固定資産税 都市計画税			139	130,766	31	1,358	49	23,081	531	12,163	750	167,367
軽自動車税			108	446	38	195	17	82	836	3,018	999	3,741
平成28年度合計			483	144,044	192	8,599	156	27,082	2,117	39,667	2,948	219,393
平成27年度合計			497	36,651	158	9,176	226	335,048	2,748	56,394	3,629	437,269

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに9億5,809万8千円で、平成27年度より2億293万円(17.5%)減少している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	933,567	958,098	958,098	0	0
平成27年度	943,001	1,161,028	1,161,028	0	0
増減額	△ 9,434	△ 202,930	△ 202,930	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに7,145万7千円で、平成27年度より1,487万3千円（17.2%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	57,600	71,457	71,457	0	0
平成27年度	97,000	86,330	86,330	0	0
増減額	△39,400	△14,873	△14,873	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに1億7,493万円で、平成27年度より1億1,827万7千円（40.3%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	250,000	174,930	174,930	0	0
平成27年度	290,000	293,207	293,207	0	0
増減額	△40,000	△118,277	△118,277	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに1億305万9千円で、平成27年度より1億6,298万8千円（61.3%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	75,000	103,059	103,059	0	0
平成27年度	30,000	266,047	266,047	0	0
増減額	45,000	△162,988	△162,988	0	0

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに47億6,504万9千円で、平成27年度より5億4,523万5千円（10.3%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	4,477,000	4,765,049	4,765,049	0	0
平成27年度	4,950,000	5,310,284	5,310,284	0	0
増減額	△473,000	△545,235	△545,235	0	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億1,381万7千円で、平成27年度より926万4千円（2.9%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	306,600	313,817	313,817	0	0
平成27年度	310,000	323,081	323,081	0	0
増減額	△3,400	△9,264	△9,264	0	0

第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに2億5,539万円で、平成27年度より2,878万4千円（10.1%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	248,000	255,390	255,390	0	0
平成27年度	210,000	284,174	284,174	0	0
増減額	38,000	△28,784	△28,784	0	0

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,641万3千円で、平成27年度より81万3千円(1.7%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	46,413	46,413	46,413	0	0
平成27年度	47,226	47,226	47,226	0	0
増減額	△813	△813	△813	0	0

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに1億7,531万6千円で、平成27年度より670万8千円(4.0%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	175,316	175,316	175,316	0	0
平成27年度	168,608	168,608	168,608	0	0
増減額	6,708	6,708	6,708	0	0

第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに190億542万3千円で、平成27年度より5億274万1千円(2.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	18,583,661	19,005,423	19,005,423	0	0
平成27年度	19,025,388	19,508,164	19,508,164	0	0
増減額	△441,727	△502,741	△502,741	0	0

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに4,235万7千円で、平成27年度より356万5千円(7.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	45,000	42,357	42,357	0	0
平成27年度	45,000	45,922	45,922	0	0
増減額	0	△3,565	△3,565	0	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は15億6,747万3千円で、平成27年度より8,774万2千円(5.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,837,663	1,664,322	1,567,473	9,141	87,708
平成27年度	1,948,513	1,755,305	1,655,215	4,199	95,891
増減額	△110,850	△90,983	△87,742	4,942	△8,183

分担金及び負担金の収入未済額の99.7パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は13億1,984万7千円で、平成27年度より9,396万2千円減少しており、収納率は93.2パーセントで、平成27年度より0.2ポイント低下している。

また、収入未済額は8,747万6千円で、平成27年度より821万3千円減少しており、不納欠損額は914万1千円で、平成27年度より494万2千円増加している。

表14 保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平 成 2 8 年 度	現 年 度 分	1,320,516	1,300,930	0	19,586	98.5
	滞 納 繰 越 分	95,948	18,917	9,141	67,890	19.7
	計	1,416,464	1,319,847	9,141	87,476	93.2
平 成 2 7 年 度	現 年 度 分	1,410,502	1,391,197	0	19,305	98.6
	滞 納 繰 越 分	103,195	22,612	4,199	76,384	21.9
	計	1,513,697	1,413,809	4,199	95,689	93.4
増 減	現 年 度 分	△ 89,986	△ 90,267	0	281	△ 0.1
	滞 納 繰 越 分	△ 7,247	△ 3,695	4,942	△ 8,494	△ 2.2
	計	△ 97,233	△ 93,962	4,942	△ 8,213	△ 0.2

第14款 使用料及び手数料

収入済額は20億5,786万7千円で、平成27年度より1,837万1千円(0.9%)増加している。

不納欠損額は239万7千円で、衛生使用料及び土木使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平 成 2 8 年 度	1,967,713	2,633,239	2,057,867	2,397	572,975
平 成 2 7 年 度	1,994,553	2,640,378	2,039,496	18	600,865
増 減 額	△ 26,840	△ 7,139	18,371	2,379	△ 27,890

使用料及び手数料の収入未済額の98.9パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億4,682万9千円で、平成27年度より2,089万4千円増加しており、収納率は37.9パーセントで、平成27年度より2.5ポイント上昇している。

また、収入未済額は5億6,685万4千円で、平成27年度より2,751万7千円減少している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成28年度	現年度分	321,652	304,387	0	17,265	94.6
	滞納繰越分	594,372	42,442	2,340	549,589	7.1
	計	916,024	346,829	2,340	566,854	37.9
平成27年度	現年度分	325,196	294,969	0	30,227	90.7
	滞納繰越分	595,111	30,966	0	564,145	5.2
	計	920,307	325,935	0	594,372	35.4
増 減	現年度分	△ 3,544	9,418	0	△ 12,962	3.9
	滞納繰越分	△ 739	11,476	2,340	△ 14,555	1.9
	計	△ 4,283	20,894	2,340	△ 27,517	2.5

第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに141億151万8千円で、平成27年度より11億4,027万8千円（7.5%）減少している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	16,061,356	14,101,518	14,101,518	0	0
平成27年度	15,571,987	15,241,796	15,241,796	0	0
増 減 額	489,369	△ 1,140,278	△ 1,140,278	0	0

第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに70億1,015万7千円で、平成27年度より4億4,873万6千円（6.8%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	7,113,042	7,010,157	7,010,157	0	0
平成27年度	6,529,816	6,561,421	6,561,421	0	0
増 減 額	583,226	448,736	448,736	0	0

第17款 財産収入

収入済額は2億9,750万2千円で、平成27年度より6,617万4千円(28.6%)増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億731万5千円、土地売払収入7,767万5千円、生産物売払収入8,598万4千円である。

収入未済額は85万1千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	265,702	298,354	297,502	0	851
平成27年度	210,588	232,519	231,328	0	1,191
増減額	55,114	65,835	66,174	0	△340

第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに1,971万4千円で、平成27年度より945万円(32.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	17,654	19,714	19,714	0	0
平成27年度	28,945	29,164	29,164	0	0
増減額	△11,291	△9,450	△9,450	0	0

第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに29億5,033万2千円で、平成27年度より13億220万3千円(79.0%)増加しており、収入済額の主なものは、モーターボート競走事業特別会計繰入金1億円、財政調整基金繰入金24億円、まちづくり振興基金繰入金1億9,500万円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	6,206,051	2,950,332	2,950,332	0	0
平成27年度	6,012,013	1,648,129	1,648,129	0	0
増減額	194,038	1,302,203	1,302,203	0	0

第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに10億1,975万1千円で、平成27年度より6億275万8千円（37.1%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,019,751	1,019,751	1,019,751	0	0
平成27年度	1,622,510	1,622,509	1,622,509	0	0
増減額	△602,759	△602,758	△602,758	0	0

第21款 諸収入

収入済額は13億2,404万8千円で、平成27年度より1億2,948万9千円（10.8%）増加しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億7,072万7千円、民生雑入1億7,133万1千円、衛生雑入1億9,640万円、土木雑入2億986万5千円である。

収入未済額は3億127万7千円で、平成27年度より1,382万7千円増加しており、不納欠損額は32万8千円で、民生雑入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,251,456	1,625,652	1,324,048	328	301,277
平成27年度	1,080,343	1,482,072	1,194,559	64	287,450
増減額	171,113	143,580	129,489	264	13,827

諸収入の収入未済額の89.1パーセントを占める福祉資金貸付金元利収入、民生雑入の生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は1,205万7千円で、平成27年度より202万8千円増加しており、収納率は7.9パーセントで、平成27年度より0.7ポイント上昇している。また、収入未済額は1億4,141万7千円で、平成27年度より1,168万5千円増加している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	福祉資金貸付金元利収入	65,592	1,916	0	63,676	2.9
	生活保護法第63条に係る返還金	113,020	49,816	0	63,204	44.1
	生活保護法第78条に係る徴収金	153,474	12,057	0	141,417	7.9
	計	332,086	63,789	0	268,297	19.2
平成27年度	福祉資金貸付金元利収入	67,437	1,844	0	65,592	2.7
	生活保護法第63条に係る返還金	117,700	58,116	0	59,585	49.4
	生活保護法第78条に係る徴収金	139,761	10,029	0	129,732	7.2
	計	324,898	69,989	0	254,909	21.5
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 1,845	72	0	△ 1,916	0.2
	生活保護法第63条に係る返還金	△ 4,680	△ 8,300	0	3,619	△ 5.3
	生活保護法第78条に係る徴収金	13,713	2,028	0	11,685	0.7
	計	7,188	△ 6,200	0	13,388	△ 2.3

第22款 市 債

調定額、収入済額ともに122億3,110万円で、平成27年度より44億3,330万円(26.6%)減少しており、収入済額の主なものは、総務債61億9,340万円、土木債6億8,340万円、教育債9億6,930万円、臨時財政対策債39億3,110万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度		13,027,200	12,231,100	12,231,100	0	0
平成27年度		16,905,500	16,664,400	16,664,400	0	0
増減額		△ 3,878,300	△ 4,433,300	△ 4,433,300	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 28 年度の歳出決算額は 1,089 億 2,142 万 8 千円で、平成 27 年度より 55 億 5,386 万 6 千円 (4.9%) 減少している。増加した主なものは、総務費 35 億 9,524 万 4 千円 (22.7%)、民生費 10 億 1,728 万 4 千円 (2.7%) である。

一方、減少した主なものは、衛生費 66 億 8,279 万 6 千円 (41.4%)、災害復旧費 11 億 1,095 万 4 千円 (77.8%) である。

予算現額に対する執行率は 95.3 パーセントとなり、平成 27 年度より 1.3 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 23 億 1,069 万 3 千円で、(仮称)久居ホール整備事業など、18 事業が平成 28 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 30 億 1,525 万円で、予算現額に対する割合は 2.6 パーセントで、平成 27 年度より 1 億 4,426 万 5 千円減少している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成28年度	114,247,371	108,921,428	2,310,693	3,015,250	2.6
平成27年度	118,523,356	114,475,294	888,547	3,159,515	2.7
増 減	△ 4,275,985	△ 5,553,866	1,422,146	△ 144,265	△ 0.1

表18 款別歳出決算額

区 分	平成28年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議 会 費	639,720	626,382	0.6	97.9
総 務 費	19,803,470	19,403,597	17.8	98.0
民 生 費	41,615,216	38,907,332	35.7	93.5
衛 生 費	9,706,656	9,464,507	8.7	97.5
労 働 費	57,943	57,049	0.1	98.5
農 林 水 産 業 費	2,748,626	2,529,030	2.3	92.0
商 工 費	1,098,522	1,074,746	1.0	97.8
土 木 費	14,028,258	13,231,517	12.1	94.3
消 防 費	3,931,261	3,869,971	3.5	98.4
教 育 費	10,443,243	9,798,090	9.0	93.8
災 害 復 旧 費	410,744	316,617	0.3	77.1
公 債 費	9,587,626	9,587,590	8.8	100.0
諸 支 出 金	77,100	55,000	0.1	71.3
予 備 費	98,986	0	0.0	0.0
合 計	114,247,371	108,921,428	100.0	95.3

比較表

(単位:千円・%)

平成27年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
657,154	651,324	0.6	99.1	△ 24,942	△ 3.8
16,424,442	15,808,353	13.8	96.2	3,595,244	22.7
39,351,301	37,890,048	33.1	96.3	1,017,284	2.7
16,391,771	16,147,303	14.1	98.5	△ 6,682,796	△ 41.4
58,271	57,544	0.1	98.8	△ 495	△ 0.9
3,278,737	3,146,886	2.7	96.0	△ 617,856	△ 19.6
1,739,996	1,671,977	1.5	96.1	△ 597,231	△ 35.7
14,447,915	13,823,046	12.1	95.7	△ 591,529	△ 4.3
4,045,115	3,993,137	3.5	98.7	△ 123,166	△ 3.1
10,585,398	10,431,634	9.1	98.5	△ 633,544	△ 6.1
1,993,629	1,427,571	1.2	71.6	△ 1,110,954	△ 77.8
9,372,028	9,370,971	8.2	100.0	216,619	2.3
77,600	55,500	0.0	71.5	△ 500	△ 0.9
100,000	0	0.0	0.0	0	0.0
118,523,356	114,475,294	100.0	96.6	△ 5,553,866	△ 4.9

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は6億2,638万2千円で、執行率は97.9パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が2.1パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	639,720	626,382	0	13,338	97.9
平成27年度	657,154	651,324	0	5,830	99.1
増 減	△ 17,434	△ 24,942	0	7,508	△ 1.2

第2款 総務費

支出済額は194億359万7千円で、執行率は98.0パーセントとなっており、主なものは、一般管理費56億4,617万9千円、スポーツ振興費65億2,237万1千円である。

翌年度繰越額は1億907万9千円で、主な事業は、(仮称)久居ホール整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントで、主なものは、一般管理費4,828万3千円、庁舎維持管理費3,709万円、賦課徴収費3,431万4千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	19,803,470	19,403,597	109,079	290,794	98.0
平成27年度	16,424,442	15,808,353	353,487	262,603	96.2
増 減	3,379,028	3,595,244	△ 244,408	28,191	1.8

第3款 民生費

支出済額は389億733万2千円で、執行率は93.5パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費61億6,192万6千円、児童福祉総務費77億9,558万8千円、保育所費53億14万円である。

翌年度繰越額は9億4,163万2千円で、主な事業は、経済対策臨時福祉給付金給付事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が4.2パーセントで、主なものは、国民健康保険費1億9,715万円、保育所費4億7,019万6千円、生活保護費5億9,604万7千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度		41,615,216	38,907,332	941,632	1,766,252	93.5
平 成 2 7 年 度		39,351,301	37,890,048	22,384	1,438,869	96.3
増	減	2,263,915	1,017,284	919,248	327,383	△ 2.8

第4款 衛生費

支出済額は94億6,450万7千円で、執行率は97.5パーセントとなっており、主なものは、予防費18億788万5千円、塵芥処理費39億7,878万3千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、予防費8,228万7千円、塵芥処理費9,136万3千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度		9,706,656	9,464,507	0	242,149	97.5
平 成 2 7 年 度		16,391,771	16,147,303	0	244,468	98.5
増	減	△ 6,685,115	△ 6,682,796	0	△ 2,319	△ 1.0

第5款 労働費

支出済額は5,704万9千円で、執行率は98.5パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度		57,943	57,049	0	894	98.5
平 成 2 7 年 度		58,271	57,544	0	727	98.8
増	減	△ 328	△ 495	0	167	△ 0.3

第6款 農林水産業費

支出済額は25億2,903万円で、執行率は92.0パーセントとなっており、主なものは、農業振興費5億9,590万7千円、農地費6億50万8千円である。

翌年度繰越額は1億7,240万7千円で、主な事業は、畜産クラスター事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.7パーセントで、主なものは、漁港整備費2,152万9千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	2,748,626	2,529,030	172,407	47,188	92.0
平成27年度	3,278,737	3,146,886	30,119	101,732	96.0
増 減	△ 530,111	△ 617,856	142,288	△ 54,544	△ 4.0

第7款 商工費

支出済額は10億7,474万6千円で、執行率は97.8パーセントとなっており、主なものは、商工総務費4億1,238万3千円、商工業振興費3億7,801万4千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が2.2パーセントで、主なものは、商工業振興費1,395万8千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	1,098,522	1,074,746	0	23,776	97.8
平成27年度	1,739,996	1,671,977	0	68,019	96.1
増 減	△ 641,474	△ 597,231	0	△ 44,243	1.7

第8款 土木費

支出済額は132億3,151万7千円で、執行率は94.3パーセントとなっており、主なものは、道路維持費14億5,864万6千円、道路新設改良費15億1,996万4千円、公共下水道費57億7,565万6千円である。

翌年度繰越額は5億8,818万4千円で、主な事業は、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントで、主なものは、道路新設改良費5,536万7千円、公共下水道費7,386万1千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	14,028,258	13,231,517	588,184	208,557	94.3
平 成 2 7 年 度	14,447,915	13,823,046	227,947	396,922	95.7
増 減	△ 419,657	△ 591,529	360,237	△ 188,365	△ 1.4

第9款 消防費

支出済額は38億6,997万1千円で、執行率は98.4パーセントとなっており、主なものは、常備消防費31億7,003万8千円、消防施設費4億701万6千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が1.6パーセントで、主なものは、常備消防費2,471万2千円、非常備消防費3,008万5千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	3,931,261	3,869,971	0	61,290	98.4
平 成 2 7 年 度	4,045,115	3,993,137	0	51,978	98.7
増 減	△ 113,854	△ 123,166	0	9,312	△ 0.3

第10款 教育費

支出済額は97億9,809万円で、執行率は93.8パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費21億3,383万9千円、中学校費の学校管理費12億4,986万7千円、幼稚園費15億6,978万5千円である。

翌年度繰越額は4億5,396万1千円で、主な事業は、学校教育施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.8パーセントで、主なものは、教育振興費1,922万9千円、小学校費の学校管理費3,980万6千円、中学校費の学校管理費7,495万5千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	10,443,243	9,798,090	453,961	191,192	93.8
平 成 2 7 年 度	10,585,398	10,431,634	0	153,764	98.5
増 減	△ 142,155	△ 633,544	453,961	37,428	△ 4.7

第11款 災害復旧費

支出済額は3億1,661万7千円で、執行率は77.1パーセントとなっており、主なものは、農業用施設災害復旧費8,340万1千円、道路橋りょう災害復旧費7,020万5千円、河川災害復旧費1億5,122万9千円である。

翌年度繰越額は4,542万9千円で、主な事業は、河川災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が11.9パーセントで、主なものは、農業用施設災害復旧費1,420万4千円、河川災害復旧費2,874万1千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	410,744	316,617	45,429	48,698	77.1
平成27年度	1,993,629	1,427,571	254,611	311,446	71.6
増 減	△1,582,885	△1,110,954	△209,182	△262,748	5.5

第12款 公債費

支出済額は、95億8,759万円で、内訳は元金88億2,350万6千円と利子7億6,408万4千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	9,587,626	9,587,590	0	36	100.0
平成27年度	9,372,028	9,370,971	0	1,057	100.0
増 減	215,598	216,619	0	△1,021	0.0

公債費の償還状況は、表19のとおりで、平成28年度末の市債現在高は1,047億7,471万8千円となっており、平成27年度末より34億759万4千円増加している。

表19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成27年度末 市債現在高	平成28年度 借入金	平成28年度償還金			平成28年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
101,367,124	12,231,100	8,823,506	764,084	9,587,590	104,774,718

第13款 諸支出金

支出済額は、共済組合貸付金 5,500 万円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 2,210 万円で、予算現額に対する割合が 28.7 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	77,100	55,000	0	22,100	71.3
平成 27 年度	77,600	55,500	0	22,100	71.5
増 減	△ 500	△ 500	0	0	△ 0.2

第14款 予備費

予備費充用額は、101 万 4 千円で防災費へ充用している。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平成 28 年度	100,000	1,014	98,986
平成 27 年度	100,000	0	100,000
増 減	0	1,014	△ 1,014

(3) まとめ

平成 28 年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1 億 2,630 万 5 千円の黒字で、当該実質収支から平成 27 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 3,390 万 9 千円の赤字となっている。

このような状況において、市税は、収入済額が平成 27 年度と比較して 2 億 2,080 万 8 千円減少したものの、対調定収入率が 1.1 ポイント上昇し、収入未済額も平成 27 年度と比較して 3 億 994 万 5 千円減少しており、特別滞納整理推進室と連携し滞納処分を行うなど、前年度に引き続き債権回収に取り組んだ成果を反映したものであると考えられる。市税は、市財政の根幹をなすものであることから、保育所利用者負担金や市営住宅使用料などととともに、今後も歳入確保に努められたい。

また、市債については、平成 28 年度の借入金は 122 億 3,110 万円で、平成 28 年度末の市債現在高は 1,047 億 7,471 万 8 千円となっている。

平成 28 年度においては、前年度に新最終処分場・リサイクルセンター整備事業が終了したことなどにより、歳出決算額が平成 27 年度と比較し、55 億 5,386 万 6 千円減少したところであるが、今後も合併特例事業債の償還額の増加等により、厳しい財政状況が続くと予想されることから、将来的な財政負担を考慮し、今後も事業を精査した上で、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、健全な財政運営に努められたい。

3 平成28年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 平成28年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は501億3,541万9千円(表1参照)、歳出決算額は494億4,273万4千円(表3参照)である。

なお、モーターボート競走事業特別会計は平成29年4月1日から地方公営企業法を適用し、モーターボート競走事業会計に移行したことから、平成29年3月31日までの打切り決算となり、歳入歳出差引額6億9,268万5千円は、全額モーターボート競走事業会計へと引き継がれた。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、事業収入307億7,830万5千円、諸収入187億3,197万6千円である。

事業収入のうち98.4パーセントを占める勝舟投票券売上収入の状況は表2のとおりで、売上収入は平成27年度より48億7,509万4千円増加している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	32,058,472	30,778,305	61.4	96.0	25,838,048	58.0	4,940,257	19.1
使用料及び手数料	7,168	7,133	0.0	99.5	6,391	0.0	742	11.6
財産収入	49,627	49,617	0.1	100.0	49,528	0.1	89	0.2
繰入金	545,426	545,426	1.1	100.0	0	0.0	545,426	0.0
繰越金	22,964	22,963	0.0	100.0	47,846	0.1	△24,883	△52.0
諸収入	20,908,608	18,731,976	37.4	89.6	18,576,703	41.7	155,273	0.8
計	53,592,265	50,135,419	100.0	93.5	44,518,516	100.0	5,616,903	12.6

表2 勝舟投票券売上収入等の状況

(単位:千円・人)

区分	平成28年度		平成27年度		増減	
	年間計	1日平均	年間計	1日平均	年間計	1日平均
勝舟投票券 売上収入	30,284,965	172,074	25,409,871	132,343	4,875,094	39,731
利用者数	7,674,852	43,607	6,313,029	32,880	1,361,823	10,727

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費470億9,634万7千円で、歳出総額の95.3パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料303億8,704万4千円、繰出金96億9,919万8千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成28年度末の市債現在高は13億3,626万3千円となっており、平成27年度末より2億7,181万7千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	485,274	455,480	0.9	93.9	472,694	1.1	△17,214	△3.6
事業費	50,550,814	47,096,347	95.3	93.2	42,250,564	95.0	4,845,783	11.5
施設費	1,011,597	710,636	1.4	70.2	760,556	1.7	△49,920	△6.6
繰出金	100,000	100,000	0.2	100.0	0	0.0	100,000	0.0
基金積立金	1,164,885	800,578	1.6	68.7	722,968	1.6	77,610	10.7
公債費	279,695	279,694	0.6	100.0	288,771	0.6	△9,077	△3.1
計	53,592,265	49,442,734	100.0	92.3	44,495,553	100.0	4,947,181	11.1

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成27年度末 市債現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,608,080	0	271,817	7,877	279,694	1,336,263

ウ まとめ

平成28年度決算は、モーターボート競走事業特別会計が平成29年4月1日から地方公営企業法を適用し、モーターボート競走事業会計に移行したことにより、平成29年3月31日までの打切り決算となった。

打切り決算では、従来の出納整理期間がないことから、通常とは異なる決算となっている。

一方、12年ぶりとなる一般会計への繰出しが行われた。今後においても、モーターボート競走事業の円滑な運営が図られるよう、ファン拡大やグレードの高いレースの誘致などの積極的な取組を行い、更なる歳入確保に努めるとともに、公営企業会計へと移行したことにより、経営状況や資産状況が明確にされたことから、より一層の効率的、効果的な経営の確保に努められたい。

(2) 平成28年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は322億3,001万5千円(表1参照)、歳出決算額は314億632万3千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料63億9,552万8千円、国庫支出金60億6,445万3千円、療養給付費交付金7億409万円、前期高齢者交付金90億395万6千円、県支出金12億7,950万6千円、共同事業交付金64億9,641万6千円、繰入金21億9,312万6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	6,395,391	6,395,528	19.8	100.0	5,819,683	17.6	575,845	9.9
国民健康保険税	3,088	4,261	0.0	138.0	8,409	0.0	△4,148	△49.3
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,710	2,778	0.0	102.5	2,887	0.0	△109	△3.8
国庫支出金	5,828,689	6,064,453	18.8	104.0	6,631,361	20.1	△566,908	△8.5
療養給付費交付金	595,966	704,090	2.2	118.1	938,533	2.8	△234,443	△25.0
前期高齢者交付金	9,003,955	9,003,956	27.9	100.0	8,429,530	25.5	574,426	6.8
県支出金	1,349,566	1,279,506	4.0	94.8	1,345,432	4.1	△65,926	△4.9
共同事業交付金	6,626,020	6,496,416	20.2	98.0	6,978,995	21.1	△482,579	△6.9
繰入金	2,390,276	2,193,126	6.8	91.8	2,778,406	8.4	△585,280	△21.1
繰越金	3,395	3,396	0.0	100.0	1,713	0.0	1,683	98.2
諸収入	79,485	82,506	0.3	103.8	109,208	0.3	△26,702	△24.5
計	32,278,561	32,230,015	100.0	99.8	33,044,158	100.0	△814,143	△2.5

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成28年度の国民健康保険料収入済額は63億9,552万8千円で、調定額82億1,867万4千円に対し、77.8パーセントの収納率となり、不納欠損額は2億2,608万7千円となっている。国民健康保険税収入済額は426万1千円で、調定額2,330万円に対し、18.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は487万8千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成28年度	現年度分	6,634,165	6,024,137	0	610,028	90.8
	滞納繰越分	1,584,509	371,391	226,087	987,032	23.4
	計	8,218,674	6,395,528	226,087	1,597,060	77.8
平成27年度	現年度分	5,978,513	5,425,748	45	552,721	90.8
	滞納繰越分	1,748,555	393,935	307,253	1,047,367	22.5
	計	7,727,069	5,819,683	307,298	1,600,088	75.3
増 減	現年度分	655,651	598,389	△ 45	57,307	0.0
	滞納繰越分	△ 164,046	△ 22,545	△ 81,166	△ 60,335	0.9
	計	491,605	575,844	△ 81,211	△ 3,028	2.5

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成28年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	23,300	4,261	4,878	14,161	18.3
	計	23,300	4,261	4,878	14,161	18.3
平成27年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	44,932	8,409	13,297	23,226	18.7
	計	44,932	8,409	13,297	23,226	18.7
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 21,632	△ 4,148	△ 8,419	△ 9,065	△ 0.4
	計	△ 21,632	△ 4,148	△ 8,419	△ 9,065	△ 0.4

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費192億4,735万9千円、後期高齢者支援金等33億9,319万4千円、介護納付金11億5,442万6千円、共同事業拠出金66億226万5千円である。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	431,635	425,471	1.4	98.6	391,260	1.2	34,211	8.7
保険給付費	20,033,605	19,247,359	61.2	96.1	20,376,319	61.7	△1,128,960	△5.5
後期高齢者 支援金等	3,393,195	3,393,194	10.8	100.0	3,479,782	10.5	△86,588	△2.5
前期高齢者 納付金等	2,469	2,469	0.0	100.0	2,348	0.0	121	5.2
老人保健拠出金	111	110	0.0	99.1	140	0.0	△30	△21.4
介護納付金	1,154,426	1,154,426	3.7	100.0	1,247,138	3.8	△92,712	△7.4
共同事業拠出金	6,626,040	6,602,265	21.0	99.6	6,822,308	20.6	△220,043	△3.2
保健事業費	326,666	298,667	1.0	91.4	306,987	0.9	△8,320	△2.7
諸支出金	290,414	282,362	0.9	97.2	414,479	1.3	△132,117	△31.9
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	32,278,561	31,406,323	100.0	97.3	33,040,762	100.0	△1,634,439	△4.9

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は6,084万6千円(表5参照)、歳出決算額は6,084万6千円(表6参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入1,277万2千円、繰入金3,254万2千円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	12,897	12,772	21.0	99.0	10,915	41.7	1,857	17.0
使用料及び手数料	133	110	0.2	82.7	88	0.3	22	25.0
繰入金	32,957	32,542	53.4	98.7	15,183	58.0	17,359	114.3
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	4,422	4,422	7.3	100.0	0	0.0	4,422	0.0
市債	11,000	11,000	18.1	100.0	0	0.0	11,000	0.0
計	61,411	60,846	100.0	99.1	26,186	100.0	34,660	132.4

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、総務費4,098万7千円、医業費1,985万8千円である。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	41,293	40,987	67.4	99.3	19,862	75.8	21,125	106.4
医業費	20,118	19,858	32.6	98.7	6,324	24.2	13,534	214.0
計	61,411	60,846	100.0	99.1	26,186	100.0	34,660	132.4

ウ まとめ

国民健康保険料及び国民健康保険税の収納率は77.6パーセントで、平成27年度より2.6ポイント上昇しており、収入済額も63億9,978万9千円で、平成27年度より5億7,169万6千円増加している。

事業勘定の歳入歳出全体について見ると、収入済額が平成27年度より8億1,414万3千円減少したものの、支出済額は平成27年度より16億3,443万9千円の減少したことにより、実質収支額は8億2,369万3千円の黒字となった。

今後も、平成28年度からの保険料率変更による影響についても検証しながら、一層の未収金対策及び医療費抑制対策を講じるなど、財政の健全化に取り組まれない。

(3) 平成28年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は274億6,063万5千円(表1参照)、歳出決算額は270億3,114万5千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料59億2,294万4千円、国庫支出金62億7,395万8千円、支払基金交付金72億8,637万3千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成28年度の収入済額は59億2,294万4千円で、調定額60億3,773万3千円に対し、98.1パーセントの収納率となり、不納欠損額は2,165万7千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保 険 料	5,859,503	5,922,944	21.6	101.1	5,809,886	21.8	113,058	1.9
使用料及び手数料	500	660	0.0	132.0	655	0.0	5	0.8
国 庫 支 出 金	6,208,209	6,273,958	22.8	101.1	6,111,071	22.9	162,887	2.7
支 払 基 金 交 付 金	7,308,143	7,286,373	26.5	99.7	7,022,144	26.4	264,229	3.8
県 支 出 金	3,851,989	3,949,415	14.4	102.5	3,636,497	13.6	312,918	8.6
財 産 収 入	475	474	0.0	99.8	472	0.0	2	0.4
繰 入 金	3,818,850	3,778,313	13.8	98.9	3,648,824	13.7	129,489	3.5
繰 越 金	232,303	232,305	0.8	100.0	401,801	1.5	△ 169,496	△ 42.2
諸 収 入	15,263	16,193	0.1	106.1	16,660	0.1	△ 467	△ 2.8
計	27,295,235	27,460,635	100.0	100.6	26,648,011	100.0	812,624	3.0

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	現年度分	5,934,979	5,892,094	40	42,845	99.3
	滞納繰越分	102,755	30,850	21,617	50,288	30.0
	計	6,037,733	5,922,944	21,657	93,132	98.1
平成27年度	現年度分	5,824,773	5,780,056	97	44,620	99.2
	滞納繰越分	104,018	29,830	25,712	48,476	28.7
	計	5,928,791	5,809,886	25,809	93,096	98.0
増 減	現年度分	110,205	112,038	△ 57	△ 1,776	0.1
	滞納繰越分	△ 1,263	1,020	△ 4,095	1,812	1.3
	計	108,942	113,058	△ 4,152	36	0.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億1,140万7千円、保険給付費258億1,534万3千円、地域支援事業費5億599万5千円である。このうち、保険給付費の95.8パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	417,851	411,407	1.5	98.5	391,347	1.5	20,060	5.1
保 険 給 付 費	26,051,100	25,815,343	95.5	99.1	25,030,801	94.8	784,542	3.1
地 域 支 援 事 業 費	527,286	505,995	1.9	96.0	465,032	1.8	40,963	8.8
基 金 積 立 金	158,688	158,687	0.6	100.0	300,472	1.1	△ 141,785	△ 47.2
諸 支 出 金	140,310	139,712	0.5	99.6	228,055	0.9	△ 88,343	△ 38.7
計	27,295,235	27,031,145	100.0	99.0	26,415,707	100.0	615,438	2.3

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・%)

区分 予算科目(目)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	10,224,496	10,222,037	41.3	100.0	10,699,283	44.7	△477,246	△4.5
地域密着型介護サービス 給付費	2,769,341	2,769,340	11.2	100.0	1,819,160	7.6	950,180	52.2
施設介護サービス等 給付費	8,825,036	8,737,220	35.3	99.0	8,516,829	35.6	220,391	2.6
福祉用具購入費	23,915	20,807	0.1	87.0	19,732	0.1	1,075	5.4
住宅改修費	81,305	64,038	0.3	78.8	67,369	0.3	△3,331	△4.9
居宅サービス計画 給付費	1,247,450	1,217,219	4.9	97.6	1,184,693	5.0	32,526	2.7
介護予防サービス等諸費	1,057,874	1,046,552	4.2	98.9	1,024,632	4.3	21,920	2.1
高額サービス等費	599,498	599,290	2.4	100.0	514,255	2.2	85,035	16.5
高額医療合算サービス 等費	65,690	65,690	0.3	100.0	63,234	0.3	2,456	3.9
計	24,894,605	24,742,194	100.0	99.4	23,909,188	100.0	833,006	3.5

ウ まとめ

介護保険料の収納率について見ると、平成28年度の現年度分の収納率は99.3パーセントで、平成27年度より0.1ポイント上昇、また、平成28年度の滞納繰越分の収納率は30.0パーセントで、平成27年度より1.3ポイント上昇している。これは特別滞納整理推進室との連携による債権回収への取組、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細かな未収金対策に取り組んできた成果を反映したものと考えられる。

今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても不納欠損が生じないよう関係部局と連携を密にしながら、引き続き、きめ細やかな未収金対策に取り組まれない。

(4) 平成28年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は60億8,377万3千円(表1参照)、歳出決算額は60億4,064万円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料26億4,389万8千円、繰入金33億972万2千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成28年度の調定額26億6,302万2千円に対し収入済額は26億4,389万8千円で、99.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は176万円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	2,637,676	2,643,898	43.5	100.2	2,404,000	41.5	239,898	10.0
使用料及び手数料	360	365	0.0	101.4	386	0.0	△21	△5.4
繰入金	3,311,183	3,309,722	54.3	100.0	3,255,351	56.2	54,371	1.7
繰越金	41,003	41,003	0.7	100.0	43,561	0.8	△2,558	△5.9
諸収入	89,572	88,784	1.5	99.1	87,205	1.5	1,579	1.8
計	6,079,794	6,083,773	100.0	100.1	5,790,503	100.0	293,270	5.1

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成28年度	現年度分	2,644,008	2,633,788	0	10,220	99.6
	滞納繰越分	19,015	10,111	1,760	7,144	53.2
	計	2,663,022	2,643,898	1,760	17,364	99.3
平成27年度	現年度分	2,395,010	2,389,752	0	5,258	99.8
	滞納繰越分	25,478	14,248	3,786	7,443	55.9
	計	2,420,488	2,404,000	3,786	12,702	99.3
増 減	現年度分	248,997	244,036	0	4,961	△0.2
	滞納繰越分	△6,463	△4,138	△2,026	△300	△2.7
	計	242,534	239,898	△2,026	4,662	0.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 59 億 5,213 万 8 千円である。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	85,105	84,220	1.4	99.0	84,728	1.5	△ 508	△ 0.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,989,739	5,952,138	98.5	99.4	5,661,146	98.5	290,992	5.1
諸 支 出 金	4,950	4,283	0.1	86.5	3,625	0.1	658	18.2
計	6,079,794	6,040,640	100.0	99.4	5,749,500	100.0	291,140	5.1

ウ まとめ

後期高齢者医療保険料の収納率について見ると、平成28年度の現年度分の収納率は99.6パーセントで、平成27年度より0.2ポイント低下し、現年度分調定額26億4,400万8千円のうち、1,022万円の収入未済額が生じており、また、滞納繰越分の収納率は53.2パーセントで、平成27年度より2.7ポイント低下し、滞納繰越分調定額1,901万5千円のうち、714万4千円の収入未済額が発生している。

今後も被保険者間の負担の公平性を確保する観点からも、特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携し、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細やかな未収金対策に積極的に取り組まれない。

(5) 平成28年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は3億2,834万8千円(表1参照)、歳出決算額は3億2,834万5千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料4,616万4千円、国庫支出金3,764万4千円、繰入金1億4,780万8千円、市債5,320万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成28年度の収入済額は4,616万4千円で、調定額4,642万1千円に対し、99.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	22,818	21,914	6.7	96.0	15,086	8.2	6,828	45.3
使用料及び手数料	45,190	46,164	14.1	102.2	10,505	5.7	35,659	339.4
国庫支出金	38,473	37,644	11.5	97.8	36,377	19.7	1,267	3.5
県支出金	17,387	17,297	5.3	99.5	13,187	7.1	4,110	31.2
財産収入	2	2	0.0	100.0	0	0.0	2	0.0
繰入金	151,873	147,808	45.0	97.3	51,340	27.8	96,468	187.9
繰越金	3	3	0.0	100.0	0	0.0	3	0.0
市債	54,000	53,200	16.2	98.5	58,200	31.5	△5,000	△8.6
諸収入	4,316	4,316	1.2	100.0	0	0.0	4,316	0.0
計	334,062	328,348	100.0	98.3	184,695	100.0	143,653	77.8

表2 市営浄化槽事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成28年度	現年度分	46,331	46,102	0	229	99.5
	滞納繰越分	90	63	0	28	69.3
	計	46,421	46,164	0	257	99.4
平成27年度	現年度分	10,596	10,505	0	90	99.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0.0
	計	10,596	10,505	0	90	99.1
増減	現年度分	35,735	35,596	0	138	0.4
	滞納繰越分	90	63	0	28	69.3
	計	35,825	35,659	0	166	0.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億9,015万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成28年度末の市債現在高は1億1,140万円となっており、平成27年度末より5,320万円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	28,057	27,654	8.4	98.6	16,417	8.9	11,237	68.4
事業費	295,464	290,151	88.4	98.2	157,098	85.1	133,053	84.7
基金積立金	10,489	10,489	3.2	100.0	11,177	6.1	△688	△6.2
公債費	52	51	0.0	98.1	0	0.0	51	0.0
計	334,062	328,345	100.0	98.3	184,692	100.0	143,653	77.8

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成27年度末 市債現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
58,200	53,200	0	51	51	111,400

ウ まとめ

市営浄化槽事業は、平成27年度から実施された事業で、平成28年度における市営浄化槽の設置基数は、新築が36基、くみ取り便槽、単独浄化槽からの転換が157基、既設合併浄化槽の市への帰属が483基となっている。

市営浄化槽事業使用料の収入状況については、収納率は99.4パーセントで、平成27年度より0.3ポイント上昇し、収入未済額は25万7千円で、平成27年度より16万6千円増加している。

今後においても、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、未収金対策を講じられ、市営浄化槽事業使用料の増収に努められるとともに、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれない。

(6) 平成28年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は10億4,367万6千円(表1参照)、歳出決算額は9億9,803万3千円(表3参照)である。

なお、簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計へ統合したことにより、平成29年3月31日までの打切り決算となり、歳入歳出差引額4,564万3千円は、全額水道事業会計へと引き継がれた。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料4,930万円、国庫支出金1億4,732万5千円、繰入金4億1,002万5千円、市債4億3,630万円である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成28年度の収入済額は4,918万9千円で、調定額5,429万9千円に対し、90.6パーセントの収納率となり、不納欠損額は2万8千円となっている。

簡易水道事業使用料の現年度分の収入済額が減少し収納率が低下した主な要因は、打切り決算により出納整理期間がなかったことによるもので、参考として平成29年5月末までの現年度分収納額を加えると、簡易水道事業使用料の現年度収納率は99.0パーセント、滞納繰越分と合計した収納率は98.7パーセントとなる。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	441	585	0.1	132.7	831	0.1	△246	△29.6
使用料及び手数料	52,874	49,300	4.7	93.2	54,184	7.2	△4,884	△9.0
国庫支出金	147,325	147,325	14.1	100.0	78,442	10.4	68,883	87.8
繰入金	417,132	410,025	39.3	98.3	400,025	53.0	10,000	2.5
繰越金	1	1	0.0	100.0	2	0.0	△1	△50.0
諸収入	340	140	0.0	41.2	0	0.0	140	0.0
市債	437,100	436,300	41.8	99.8	221,700	29.3	214,600	96.8
計	1,055,213	1,043,676	100.0	98.9	755,184	100.0	288,492	38.2

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	現年度分	53,607	48,685	0	4,922	90.8
	滞納繰越分	692	504	28	161	72.8
	計	54,299	49,189	28	5,082	90.6
平成27年度	現年度分	53,845	53,390	0	455	99.2
	滞納繰越分	1,114	660	205	249	59.3
	計	54,959	54,050	205	704	98.3
増 減	現年度分	△ 238	△ 4,705	0	4,467	△ 8.4
	滞納繰越分	△ 422	△ 157	△ 177	△ 88	13.5
	計	△ 660	△ 4,862	△ 177	4,379	△ 7.7

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費6億4,037万4千円、公債費3億195万8千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成28年度末の市債現在高は39億1,609万円となっており、平成27年度末より1億9,072万4千円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	91,862	55,702	5.6	60.6	69,580	9.2	△ 13,878	△ 19.9
事 業 費	661,392	640,374	64.2	96.8	391,669	51.9	248,705	63.5
公 債 費	301,959	301,958	30.2	100.0	293,933	38.9	8,025	2.7
計	1,055,213	998,033	100.0	94.6	755,182	100.0	242,851	32.2

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成27年度末 市債現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
3,725,366	436,300	245,576	56,382	301,958	3,916,090

ウ まとめ

平成 28 年度決算は、簡易水道事業特別会計を平成 29 年 4 月 1 日から水道事業会計へ統合したことにより、平成 29 年 3 月 31 日までの打切り決算になった。打切り決算では、従来の出納整理期間がないことから、通常とは異なる決算となっている。

水道事業へ統合したことにより、地方公営企業法が適用され、経営状況や資産状況が明確にされたことから、経営状況をよりの確に把握し、より一層の効率的、効果的な経営の確保に努められたい。

(7) 平成28年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億4,587万3千円(表1参照)、歳出決算額は5億4,587万3千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,704万6千円、繰入金4億954万9千円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成28年度の収入済額は1億2,703万6千円で、調定額1億3,576万1千円に対し、93.6パーセントの収納率となり、不納欠損額は68万1千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	8,360	9,260	1.7	110.8	11,350	2.1	△2,090	△18.4
使用料及び手数料	127,118	127,046	23.3	99.9	123,325	22.3	3,721	3.0
財産収入	7	6	0.0	85.7	6	0.0	0	0.0
繰入金	414,359	409,549	75.0	98.8	417,460	75.6	△7,911	△1.9
繰越金	10	11	0.0	110.0	61	0.0	△50	△82.0
計	549,854	545,873	100.0	99.3	552,203	100.0	△6,330	△1.1

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	現年度分	127,953	125,821	0	2,131	98.3
	滞納繰越分	7,809	1,215	681	5,913	15.6
	計	135,761	127,036	681	8,044	93.6
平成27年度	現年度分	124,803	122,533	0	2,270	98.2
	滞納繰越分	6,904	780	586	5,538	11.3
	計	131,707	123,313	586	7,808	93.6
増減	現年度分	3,149	3,288	0	△139	0.1
	滞納繰越分	904	434	96	374	4.3
	計	4,054	3,723	96	236	0.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億2,224万9千円、公債費3億1,330万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成28年度末の市債現在高は31億5,777万5千円となっており、平成27年度末より2億3,820万5千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	10,349	10,316	1.9	99.7	9,952	1.8	364	3.7
事業費	226,195	222,249	40.7	98.3	228,032	41.3	△5,783	△2.5
基金積立金	7	6	0.0	85.7	6	0.0	0	0.0
公債費	313,303	313,301	57.4	100.0	314,202	56.9	△901	△0.3
計	549,854	545,873	100.0	99.3	552,192	100.0	△6,319	△1.1

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成27年度末 市債現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,395,980	0	238,204	75,097	313,301	3,157,775

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道総務課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成28年度は92.9パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、処理区域内での雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成28年度 指 標	参 考 「平成27年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	92.9	80.8	84.5
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	91.9	91.7

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成28年度は124.7円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成28年度は237.3円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成28年度は52.5パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,160円に3人分の人数割料金972円(1人分324円)を加え、3,132円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成28年度 指 標	参 考 「平成27年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	124.7	159.1	153.0
汚 水 処 理 原 価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費(注)}}{\text{年間有収水量}}$	237.3	323.8	289.8
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(注)}} \times 100$	52.5	49.1	52.8
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,132	3,254	3,171

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、収納率は93.6パーセントで、平成27年度と比較し増減はなかったが、収入未済額は804万4千円で、平成27年度より23万6千円増加、不納欠損額についても68万1千円と平成27年度から9万6千円増加している。

口座振替制度の推奨や電話催告の強化等、新たな未収金の発生を抑制するとともに、既存の未収金については、実効性のある未収金対策を積極的に講じ、引き続き未収金の解消に努められたい。また、未接続対策については、個々の状況把握に努め、早期接続に向けた取組を一層推進し、農業集落排水処理施設使用料の増収に取り組まれたい。

(8) 平成28年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は10億5,173万8千円(表1参照)、歳出決算額は10億5,173万8千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金1億7,101万5千円、繰入金4億3,212万1千円、市債4億4,860万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
国庫支出金	171,015	171,015	16.3	100.0	41,200	9.8	129,815	315.1
繰入金	434,658	432,121	41.1	99.4	373,747	89.1	58,374	15.6
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	452,900	448,600	42.6	99.1	4,500	1.1	444,100	-
計	1,058,575	1,051,738	100.0	99.4	419,449	100.0	632,289	150.7

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費8億6,358万4千円、公債費1億8,815万3千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成28年度末の市債現在高は15億568万5千円となっており、平成27年度末より2億8,073万円増加している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	870,391	863,584	82.1	99.2	232,152	55.3	631,432	272.0
公債費	188,184	188,153	17.9	100.0	187,296	44.7	857	0.5
計	1,058,575	1,051,738	100.0	99.4	419,449	100.0	632,289	150.7

表3 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成27年度末 市債現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,224,955	448,600	167,870	20,283	188,153	1,505,685

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 149 億円で同事業が展開されている中、建物移転の状況は、移転完了総戸数が 224 戸(平成 28 年度末)で、進捗率は 98.2 パーセントとなっている。事業完了に向けて、移転未完了の建物移転に向けた取組を一層推進し、安全面に優れた利便性の高い良好な都市空間の形成に努められたい。

(9) 平成28年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況
 歳入決算額は1億434万4千円(表1参照)、歳出決算額は9,409万6千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入8,217万6千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成28年度の収入済額は7,781万3千円で、調定額7億9,755万2千円に対し、9.8パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	10,041	10,041	9.6	100.0	5,305	4.5	4,736	89.3
財産収入	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	12,126	12,127	11.6	100.0	4,390	3.7	7,737	176.2
諸収入	72,265	82,176	78.8	113.7	107,504	91.7	△25,328	△23.6
計	94,432	104,344	100.0	110.5	117,199	100.0	△12,855	△11.0

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	現年度分	33,823	23,367	0	10,456	69.1
	滞納繰越分	763,729	54,446	0	709,283	7.1
	計	797,552	77,813	0	719,739	9.8
平成27年度	現年度分	38,273	24,983	0	13,289	65.3
	滞納繰越分	824,553	74,113	0	750,440	9.0
	計	862,825	99,096	0	763,729	11.5
増 減	現年度分	△4,450	△1,616	0	△2,833	3.8
	滞納繰越分	△60,824	△19,667	0	△41,156	△1.9
	計	△65,273	△21,283	0	△43,990	△1.7

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費6,201万6千円と公債費3,208万1千円である。

総務費は85.0パーセントの5,272万8千円が繰出金となっており、公債費の償還状況は表4のとおりで、平成28年度末の市債現在高は4,267万8千円となっており、平成27年度末より2,954万8千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	62,151	62,016	65.9	99.8	69,707	66.3	△7,691	△11.0
基金積立金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	32,081	32,081	34.1	100.0	35,365	33.7	△3,284	△9.3
予備費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	94,432	94,096	100.0	99.6	105,072	100.0	△10,976	△10.4

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成27年度末 市債現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
72,226	0	29,548	2,533	32,081	42,678

ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収入未済額は平成27年度より4,399万円減少し、7億1,973万9千円となっている。未収金対策としては、連帯保証人に対する履行請求、法的措置等の措置が講じられているところである。

貸付金は公金であることを踏まえ、不当に弁済を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処し、実効性のある未収金対策に、職員一丸となって、引き続き積極的に取り組まねたい。

(10) 平成28年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は51万3千円（表1参照）、歳出決算額は50万7千円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入7千円、繰入金50万円、繰越金7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	7	7	1.4	100.0	13	3.0	△6	△46.2
繰入金	547	500	97.2	91.4	410	95.8	90	22.0
繰越金	6	7	1.4	116.7	5	1.2	2	40.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	561	513	100.0	91.4	428	100.0	85	19.9

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費50万円、基金積立金7千円である。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成28年度				平成27年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	554	500	98.6	90.3	408	96.9	92	22.5
基金積立金	7	7	1.4	100.0	13	3.1	△6	△46.2
計	561	507	100.0	90.4	421	100.0	86	20.4

ウ まとめ

歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

4 平成 28 年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地

平成 28 年度中において、土地は 241.92 平方メートル減少している。

イ 山林

平成 28 年度中において、山林（所有）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 1 万 787.50 立方メートル増加している。また、山林（分収）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 2,609.00 立方メートル増加している。

ウ 建物

平成 28 年度中において、建物は 6,752.00 平方メートル減少しており、主な理由としては、旧久居庁舎及び久居市民会館を解体したことによるものである。

エ 動産(船舶)

平成 28 年度中において、増減はなかった。

オ 物権

平成 28 年度中において、増減はなかった。

カ 無体財産権

平成 28 年度中において、「津のまち音頭」に関する著作権が 1 件増加した。

キ 有価証券(株券)

平成 28 年度中において、増減はなかった。

ク 出資による権利

平成 28 年度中において、増減はなかった。

表 1 公有財産の状況

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
土 地		21,465,272.66㎡	△241.92㎡	21,465,030.74㎡
山 林 (所 有)	面 積	10,892,616.40㎡	0.00㎡	10,892,616.40㎡
	立木の推定 蓄 積 量	584,161.47㎥	10,787.50㎥	594,948.97㎥
山 林 (分 収)	面 積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定 蓄 積 量	162,472.00㎥	2,609.00㎥	165,081.00㎥
建 物		1,114,601.16㎡	△6,752.00㎡	1,107,849.16㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 上 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
	地 役 権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
産 権 無 体 財	著 作 権	8件	1件	9件
	商 標 権	4件	0件	4件
有価証券(株券)		1,295,570,000円	0円	1,295,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	982,466,671円	0円	982,466,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

平成 28 年度末現在高は 1,714 点で、平成 27 年度末より 306 点増加している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、平成 28 年度中において 3,317 万 6 千円減少し、平成 28 年度末現在高は 4,813 万 9 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	77,059	△ 32,840	44,219
奨 学 金 貸 付 金	2,250	△ 240	2,010
災害援護資金貸付金	2,006	△ 96	1,910
計	81,315	△ 33,176	48,139

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(20基金)が、平成28年度中において30億6,035万5,766円増加し、平成28年度末現在高は298億2,905万3,061円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

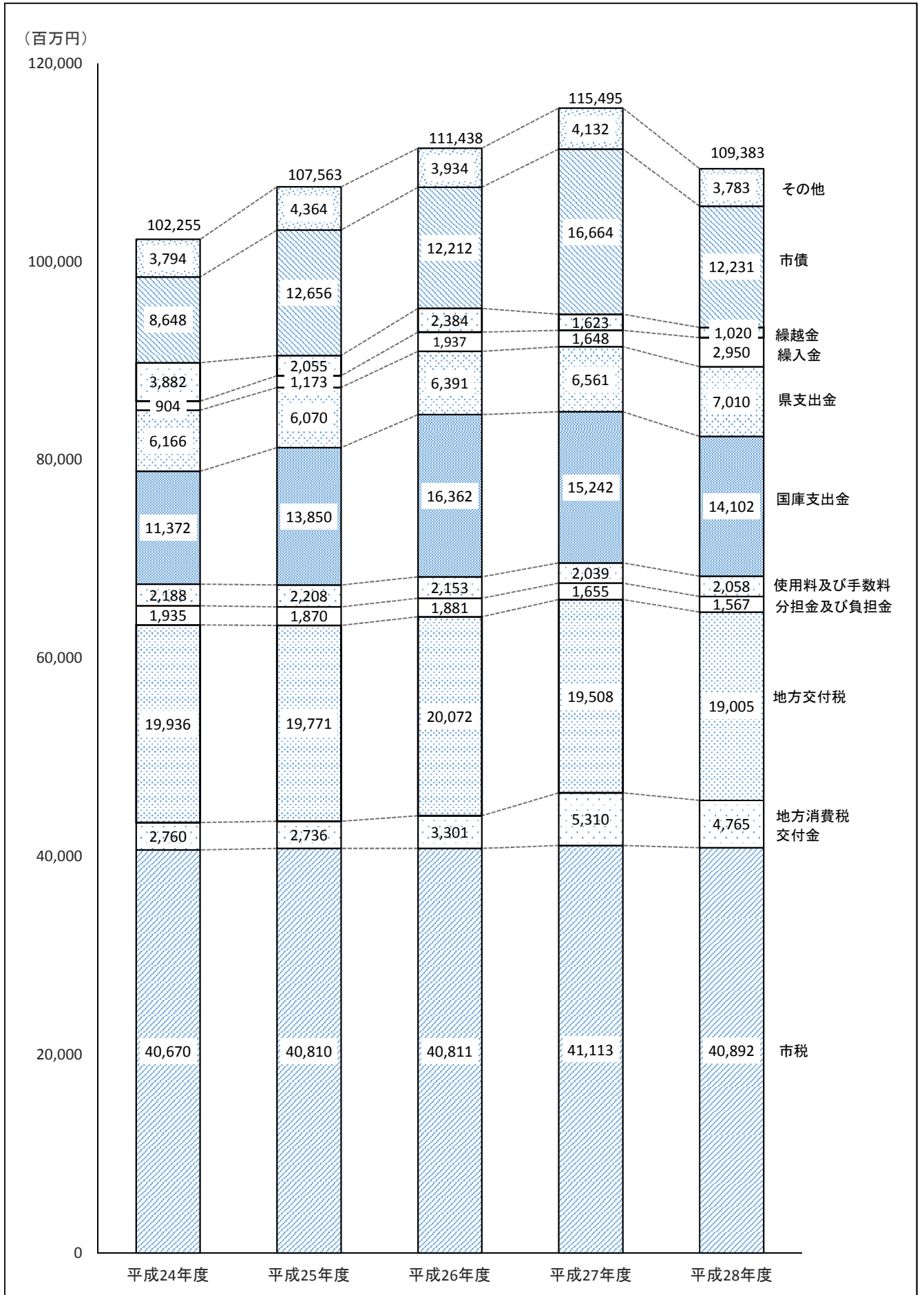
区 分		平成27年度末現在高 (注1)	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	17,071,339,324	1,955,557,863	19,026,897,187
	モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	464,777,198	△ 464,777,198	0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	減 債 基 金	1,765,537,319	230,991,870	1,996,529,189
	文 化 振 興 基 金	218,432,220	△ 2,265,572	216,166,648
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,397,541	0	217,397,541
	緑 化 基 金	117,732,322	△ 1,358,044	116,374,278
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	1,156,411,332	158,687,128	1,315,098,460
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	0	0	0
	ふ る さ と 振 興 基 金	47,011,443	△ 47,011,443	0
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	57,465,802	△ 12,804,547	44,661,255
	椋 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	16,331,064	△ 493,305	15,837,759
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,968,586	6,374	7,974,960
	ま ち づ くり 振 興 基 金	3,530,408,194	△ 193,412,533	3,336,995,661
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	17,993,166	11,850,153	29,843,319
	公 共 施 設 整 備 基 金	741,190,813	20,601,952	761,792,765
	環 境 対 策 推 進 基 金	143,346,077	△ 86,626,126	56,719,951
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	241,688,576	38,032,928	279,721,504
	モーターボート競走事業 施 設 整 備 基 金	953,665,843	1,442,197,679	2,395,863,522
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	0	11,178,587	11,178,587
合 計	26,768,697,295	3,060,355,766	29,829,053,061	

(注1) 平成27年度末現在高は、平成28年3月31日現在の金額である。

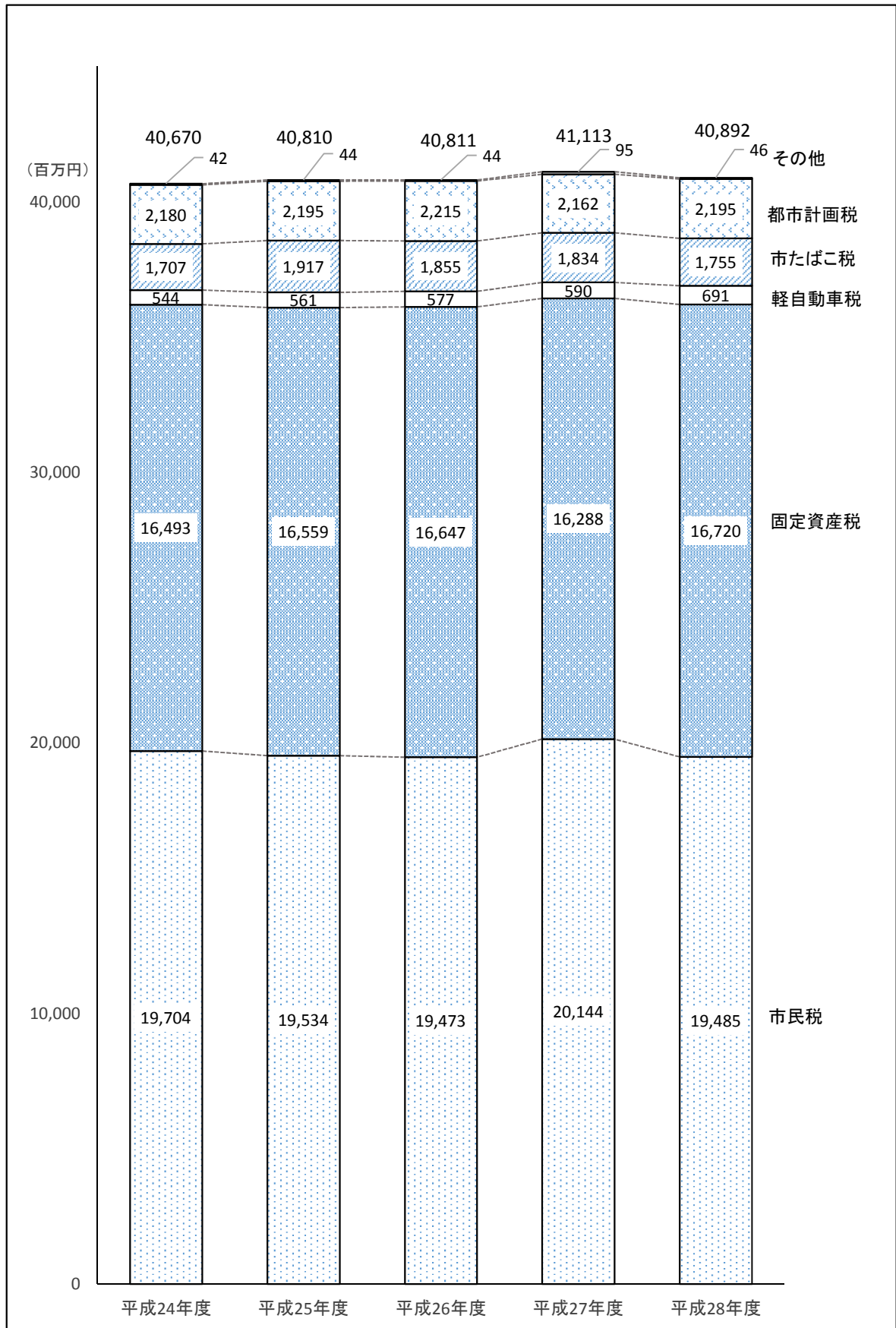
(注2) 平成28年度末現在高は、平成29年3月31日現在の金額である。

参 考 资 料

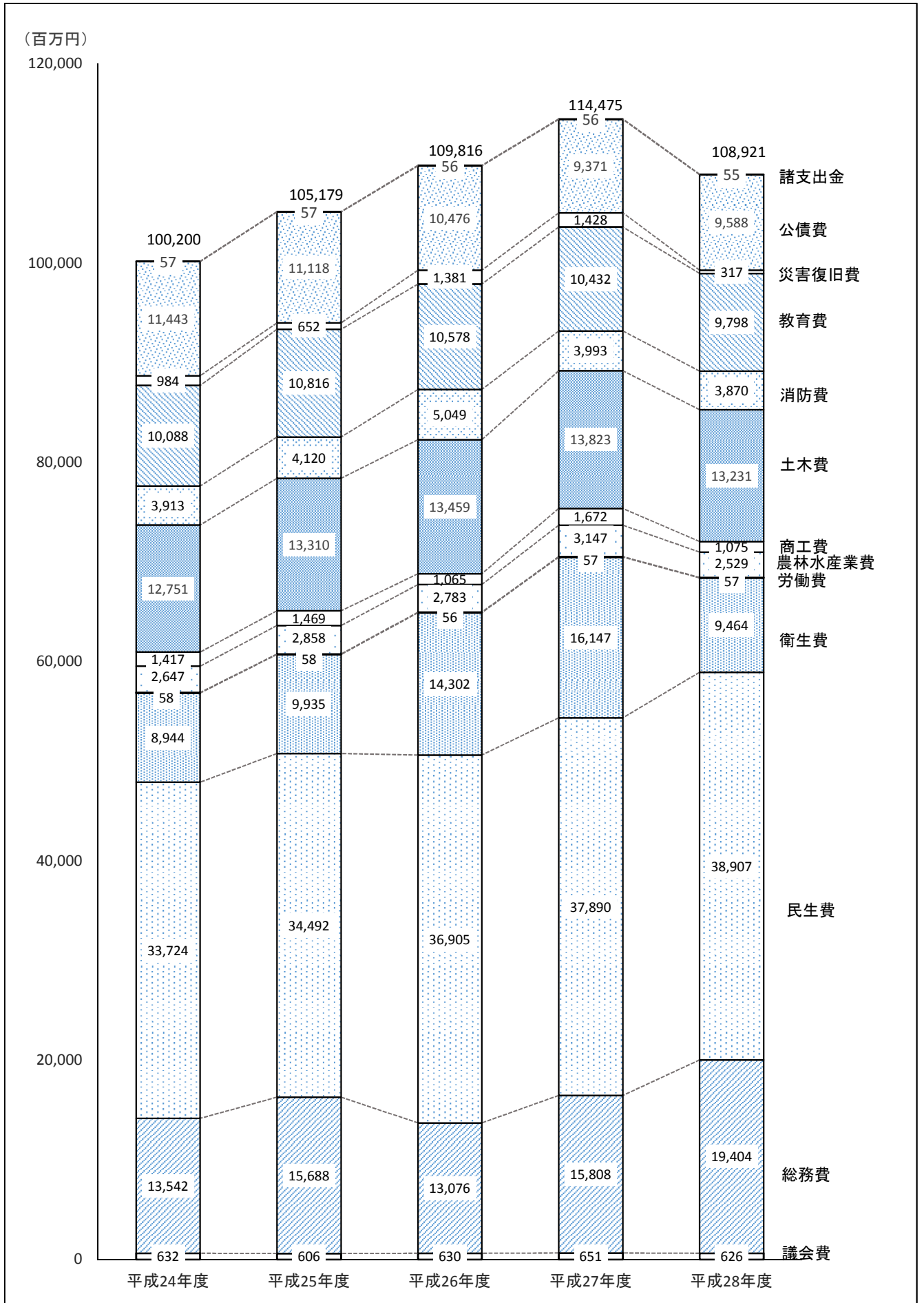
過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)



過去5年間の市債残高の推移(一般会計)

(百万円)

